

 green carbon



カーボンクレジット創出販売までを  
一気通貫したサービス「Agreen(アググリーン)」

Green Carbon株式会社

# プロフィール



Green Carbon株式会社 -グリーンカーボンカブシキガイシャ-

国内営業本部 マネージャー

吉見 俊哉(よしみ しゅんや)

東京農業大学卒業。大学での研修などで直接農家さんの作業などに携わることにより、現在日本で抱えている後継者不足や、農家が儲からないなどの課題を解決し、日本の農業を活性化していくために、国内営業の統括に従事。

2023年度は、水稻栽培における、メタンガス削減を国内初プロジェクトとして、約5,000haの実証農家さんの登録を担い、クレジット化に向けて展開。

今後としては、稲作を中心とし、畜産、畑作など日本の農業者へ還元できるように領域拡大を図る。

The background of the slide features silhouettes of several people in a meeting or collaborative setting against a blue gradient background. A thin green vertical line is on the left, and a thin green horizontal line is on the right.

GENEREN

会社概要/事業紹介

Corporate Profile

VISION

 green carbon

## 生命の力で、地球を救う

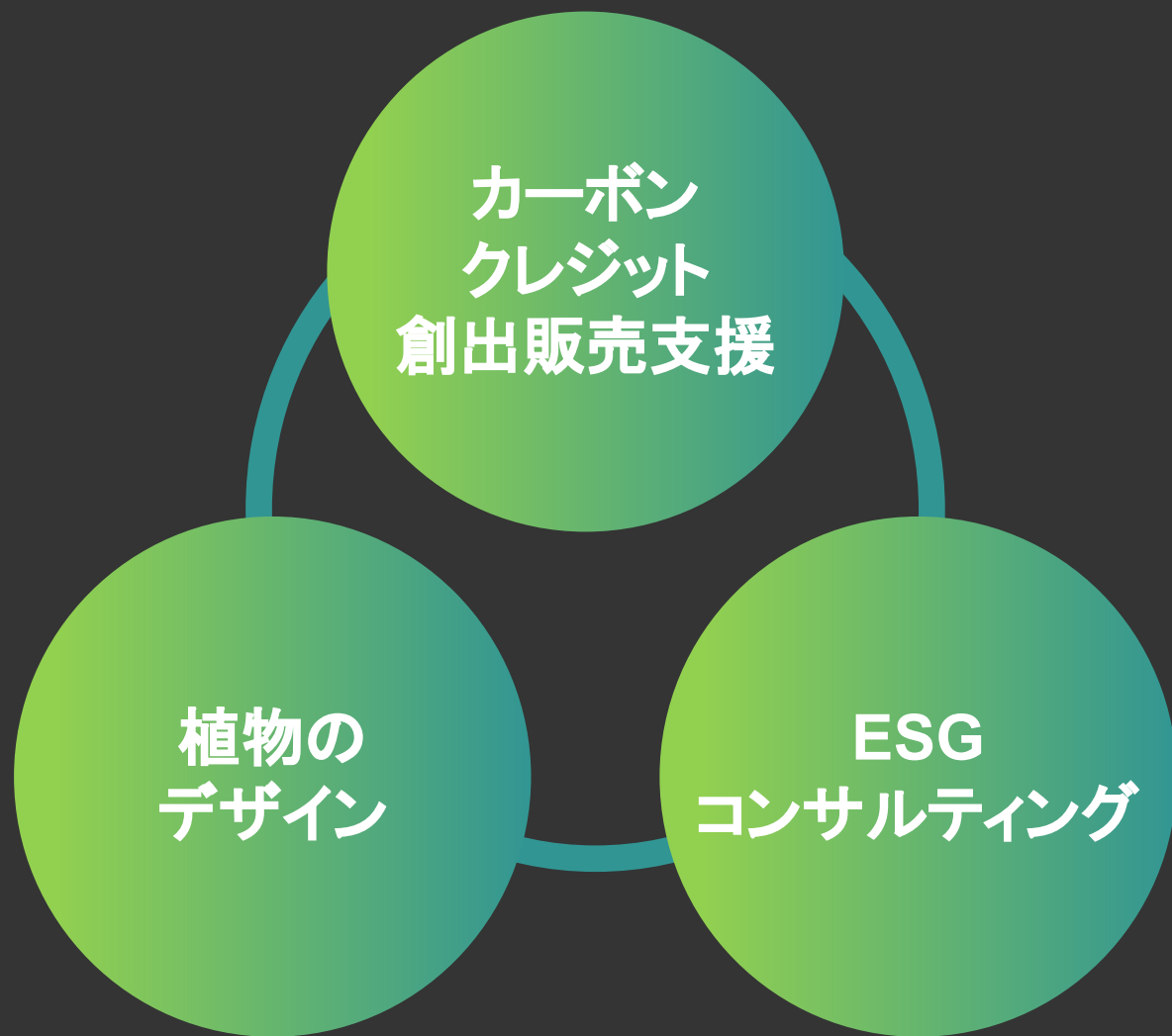
地球規模での温暖化により、台風・大雨・洪水により、日々、人間・動物・植物(動植物)が住みにくい世界が作られています。技術革新により、歯止めをかけようとしても、未だ解決策が見えない大きな問題に僕たちはもともと持っている生命の力を最大限に活用することで、もとあった住みやすい地球に戻していきたいと考えています。人だけが住みやすい世界ではなく、世界中のあらゆる生命が住みやすく共存し合う世界を創造していきたいと思えます。

## 会社概要

- 会社名 : Green Carbon株式会社
- 本社 : 東京都港区南青山3-1-3スプライン青山  
東急ビル6Fビジネスエアポート青山
- 代表者 : 代表取締役 大北 潤
- 設立 : 2019年12月
- 資本金 : 8,049万円
- 事業概要 : 主に炭素固定種苗販売事業、CO2削減事業、CO2削減植物研究開発事業、カーボンプレジット取引及び取引所事業、農業関連事業、環境関連事業、その他関連する事業及びコンサルティング



## 事業紹介:3つの柱



本プロジェクトでは、  
カーボンクレジット  
の連携をご提案。

# 事業展開領域



# 最新TOPIX

## 日本初：第1号案件プロジェクトとして認証を取得

農業従事者のカーボンニュートラル（CN）挑戦を支援する Green Carbon 株式会社  
水田のメタンガス削減による J-クレジット創出の方法論において

**日本初第1号案件プロジェクトとして認証を取得**

- 「稲作コンソーシアム」を通して農業田米の温室効果ガス削減を牽引 -

Green Carbon 株式会社（代表取締役：大北潤、以下 Green Carbon（読み：グリーンカーボン））はこの度、第55回 J-クレジット\*1 制度認証委員会において、「水稲栽培における中干し期間の延長」の方法論に取り組む日本初の第1号案件\*2として、稲作コンソーシアムによる水田でのメタンガス削減プロジェクトが登録されたことをお知らせします。

### 今回承認されたプロジェクト（※2）

【水稲栽培における中干し期間の延長】

(ア)プロジェクト名：水稲栽培における中干し期間の延長によるCH4削減プロジェクト  
プロジェクト登録者：クボタ大地のいぶき  
対象地域：全国

(イ)プロジェクト名：水田の中干し期間の延長によるメタンガスの削減プロジェクト  
プロジェクト登録者：Green Carbon株式会社  
対象地域：全国

(ウ)プロジェクト名：水稲栽培における中干し期間の延長によるCH4削減事業  
プロジェクト登録者：三菱商事株式会社  
対象地域：全国



## J-クレジット制度 J-CREDIT SCHEME プロジェクト登録証

プロジェクト番号： JCS-PJP00190

プロジェクトの名称

水田の中干し期間の延長によるメタンガスの削減プロジェクト

プロジェクト実施者名

Green Carbon 株式会社

代表者氏名

大北 潤 様

上記プロジェクトについて申請内容を審議した結果、プロジェクト登録要件に適合すると認められるため、J-クレジット制度実施要綱に基づき、J-クレジット制度に登録いたします。

登録申請日：2023年05月26日

J-クレジット制度 制度管理者  
経済産業省・環境省・農林水産省



# 提案概要

北海道の農家の  
収益源創出・脱炭素化に向けた  
カーボン・クレジット創出販売  
プラットフォーム

*Agreen*



生命の力で地球を救う

A scenic landscape featuring a calm lake in the foreground, a dense forest of green trees in the middle ground, and a mountain range in the background under a blue sky with scattered white clouds. A small building with a blue roof and a covered walkway are visible near the water's edge.

# GENERATION

プロジェクト概要

**「Agreen(アググリーン)」を活用し北海道の農家様  
農業由来のカーボнкуレジットの創出を実施**



**北海道内の企業様へクレジットを販売し  
道内でオフセットを実施**

# 「Agreen(アグリーン)」概要

## Agreenではまず水田(稲作)プロジェクトから



## プロジェクト実施例(稲作コンソーシアム)

(10月時点)、約5,000haの水田農家さんが参画し

26社の企業/農業法人が参画。募集

参画企業/自治体

※北海道内では、美瑛町の農家様が参画。

J-クレジット創出に向けた稲作コンソーシアムの発足

## カーボンプレジットを創出に向けたポイント

下記3つのテーマでカーボンプレジットを創出

水田

バイオ炭

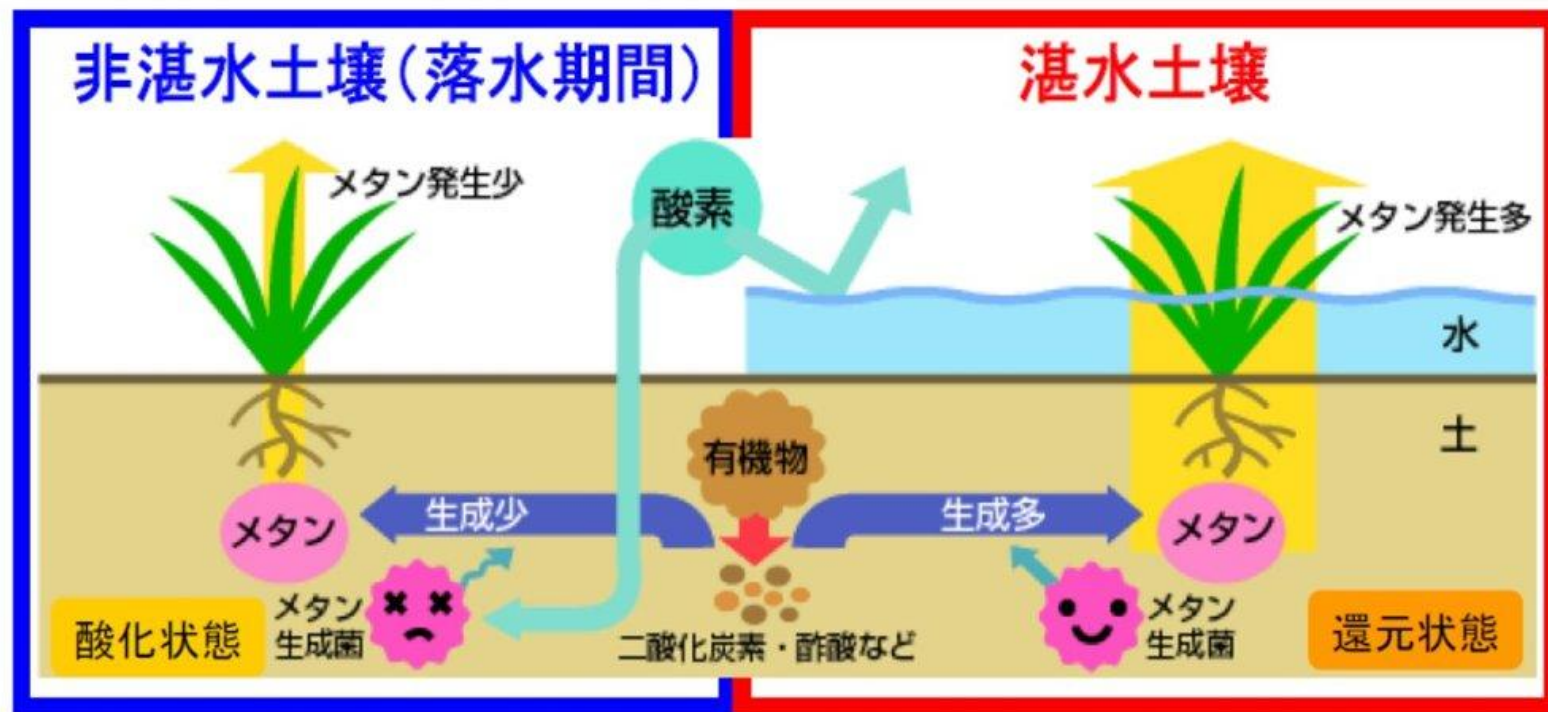
牛の  
ゲップ

※メイン

# 水田を活用したカーボンクレジット創出

## 水田の中干し期間延長によるクレジット創出 (J-クレジット)

水田



(図の出典：つくばリサーチギャラリー)



## 北海道エリアの水田ポテンシャル

削減量  
44.8万t-CO<sub>2</sub>

- ・1haあたり2t-CO<sub>2</sub>削減
  - ・北海道エリア水田面積:224,000ha
  - ・CO<sub>2</sub>削減量:448,000t-CO<sub>2</sub>
  - ・市場価値:約22億4000万円
- ※5000円/t-CO<sub>2</sub>で試算

## バイオ炭を活用したカーボンクレジット創出

北海道では既に、融雪剤として籾殻からできたバイオ炭を活用（J-クレジット）

バイオ  
炭



## 北海道エリアのバイオ炭ポテンシャル

削減量  
16万t-CO<sub>2</sub>

- ・1haあたり1.6t-CO<sub>2</sub>削減
  - ・北海道エリア耕作面積:約100,000ha
  - ・CO<sub>2</sub>削減量:160,000t-CO<sub>2</sub>
  - ・市場価値:約12.8億円
- ※8000円/t-CO<sub>2</sub>で試算

## 牛のゲップを活用したカーボンクレジット創出

牛のゲップを削減することでメタンガス削減に繋がる(方法論確立予定)

牛の  
ゲップ



## 北海道エリアの牛のゲップのポテンシャル

削減量  
41万t-CO<sub>2</sub>

- ・1頭あたり0.5t-CO<sub>2</sub>削減
  - ・北海道牛頭数: 820,900頭
  - ・CO<sub>2</sub>削減量: 410,450t-CO<sub>2</sub>
  - ・市場価値: 約21億円
- ※5000円/t-CO<sub>2</sub>で試算

# 削減ポテンシヤル

101.8万t-CO<sub>2</sub>

※水田44.8万/バイオ炭16万/牛のゲップ41万

# 「Agreen(アググリーン)」による効果

- クレジット売買による副収入を獲得と収入増加

水田/畑作/酪農農家で創出したカーボンクレジットの生成と収入の分配

- 周辺地域の脱炭素化

GHG排出量削減による、地域の脱炭素化に寄与。

- 北海道全域の地方創生

農家の収入源増による、農家のなり手の増加、地方創生への寄与

- 環境配慮(CN)米・牛としてブランディングが可能に

環境に配慮したお米・牛肉であることを証明するロゴを作成し、ブランド米として販売可能に。

## 今後の展開

水田だけではなく畑作にも拡大し  
全ての農家が対象となる未来を目指します。